

目標	3 健全な財政運営の維持	改革	改革8 歳入確保と歳出削減	取組事項	(1)県税収入の確保
----	--------------	----	---------------	------	------------

【具体的な取組】

①県税収入の確保(滞納を増やさない。収入未済を削減(納税に結びつける。))

①県税収入の確保(滞納を増やさない。収入未済を削減(納税に結びつける。))(取組所属:◎税務課、各行政県税事務所、自動車税事務所)

【現状・課題(平成25年度時点)】	【改革内容】
<p>これまで、適正・公平な賦課徴収を進め、歳入確保の取組を行ってきたが、引き続き県税収入を確保する必要がある。</p>	<p>「組織力を活かした業務執行」、「税務職員の資質向上と人材育成」をさらに進めていき、PDCAサイクルを意識した年間を通じた業務計画の策定とこれに基づく進行管理の徹底を引き続き図っていく。 また、個人の県民税の収入を確保するため、市町村と連携し、地方税全体の増収対策をさらに進めていく。</p>

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	課税調査計画の策定	■		■	
	課税調査のための事前分析の実施	■	■	■	■
	効率的・効果的な調査の実施	■	■	■	■
	徴収計画の策定	■	■	■	■
	徴収計画に基づく滞納整理の実施	■	■	■	■
	歳入確保強化月間実施計画の策定及び対策の実施			■	■
	対策会議、徴収対策推進会議を通じた体制整備への助言	■	■	■	■
	市町村税務職員受入実務研修の実施	■	■	■	■
	市町村の高額滞納案件解消への協力	■	■	■	■

取組状況		
<p><取組の目標> ・県税の徴収率 96.6%以上 [24年度 95.7%、25年度 96.8%] ・県税の収入未済額 6,100百万円以下 [24年度 6,606百万円、25年度 5,993百万円]</p>	<p><結果(取組結果)> ・○[97.4%] ・○[5,241百万円]</p>	<p><評価> A</p>
<p><参考指標> ・未登録法人調査件数[24年度 11,877件、25年度 12,454件] ・自主決定法人調査件数[24年度 57件、25年度 66件] ・不正軽油等調査件数[24年度 3,642件、25年度 3,390件] ・対策会議・推進会議実施回数 [24年度 県4回・地区43回、25年度 県4回・地区40回] ・市町村税務職員受入実務研修生数[24年度 5名、25年度 5名]</p>	<p><結果(取組後の指標値)> ・12,663件 ・66件 ・3,309件 ・県4回・地区40回 ・3名</p>	
<p><要因分析> 各事務所が組織目標を達成するため、明確な数値目標とその進行管理の徹底を図るとともに、地域内事務所又は市町村と連携を密にして業務を執行した。(※H26年度評価における委員会意見等を踏まえ加筆)</p>	<p><次年度への課題> 年間を通じた業務計画の策定とこれに基づく進行管理の徹底を図り、全所体制による歳入確保対策の取り組みを継続する必要がある。 個人の県民税の滞納額の増加を抑止し、圧縮するため、一層の市町村との連携を図る必要がある。</p>	<p><課題を踏まえての対応> 引き続き、税務の最大目標である「県税歳入額の確保」を達成するため、振り返りと検証を常に行いながら、これまでの取り組みを継続・充実させ、さらに業務の質の向上を目指すとともに、県と市町村の共通課題である地方税全体の歳入確保についても市町村と連携して取り組んでいく。</p>

H27	課税調査計画の策定				
	課税調査のための事前分析の実施				
	効率的・効果的な調査の実施				
	徴収計画の策定				
	徴収計画に基づく滞納整理の実施				
	歳入確保強化月間実施計画の策定及び対策の実施				
	対策会議、徴収対策推進会議を通じた体制整備への助言				
	市町村税務職員受入実務研修の実施				
市町村の高額滞納案件解消への協力					
H28	課税調査計画の策定				
	課税調査のための事前分析の実施				
	効率的・効果的な調査の実施				
	徴収計画の策定				
	徴収計画に基づく滞納整理の実施				
	歳入確保強化月間実施計画の策定及び対策の実施				
	対策会議、徴収対策推進会議を通じた体制整備への助言				
	市町村税務職員受入実務研修の実施				
市町村の高額滞納案件解消への協力					

<取組の目標> 県税の徴収率 96.7%以上 県税の収入未済額 6,000百万円以下		<結果(取組結果)> ・○[97.9%] ・○[4,744百万円]	<評価> A
<参考指標> ・未登録法人調査件数 ・自主決定法人調査件数 ・不正軽油等調査件数 ・対策会議・推進会議実施回数 ・市町村税務職員受入実務研修生数		<結果(取組後の指標値)> ・14,466件 ・106件 ・3,493件 ・県4回・地区40回 ・4名	
<要因分析> 前年度同様、各事務所が組織目標を達成するため、明確な数値目標とその進行管理の徹底を図るとともに、地域内事務所又は市町村と連携を密にして業務を執行した。	<次年度への課題> 次年度も、年間を通じた業務計画の策定とこれに基づく進行管理の徹底を図り、全所体制による歳入確保対策の取り組みを継続する必要がある。 また、個人の県民税の滞納額の増加を抑止し、圧縮するため、一層の市町村との連携を図る必要がある。	<課題を踏まえての対応> 「県税歳入額の確保」を達成するため、振り返りと検証を常に行いながら、これまでの取り組みを継続・充実させ、さらに業務の質の向上を目指すとともに、県と市町村の共通課題である地方税全体の歳入確保についても市町村と連携して取り組んでいく。	
<取組の目標> 県税の徴収率 98.0%以上 県税の収入未済額 4,700百万円以下 <small>(※H27年度評価における委員会意見等を踏まえ修正)</small>		<結果(取組結果)> ・○[98.2%] ・○[4,235百万円]	<評価> A
<参考指標> ・未登録法人調査件数 ・自主決定法人調査件数 ・不正軽油等調査件数 ・対策会議・推進会議実施回数 ・市町村税務職員受入実務研修生数		<結果(取組後の指標値)> ・11,786件 ・93件 ・3,151件 ・県2回・地区39回 ・5名	
<要因分析> 前年度同様、各事務所が組織目標を達成するため、明確な数値目標とその進行管理の徹底を図るとともに、地域内事務所又は市町村と連携を密にして業務を執行した。	<次年度への課題> 年間を通じた業務計画の策定とこれに基づく進行管理の徹底を図り、全所体制による歳入確保対策の取り組みを継続する必要がある。 また、個人の県民税の滞納額の増加を抑止し、圧縮するため、一層の市町村との連携を図る必要がある。	<課題を踏まえての対応> 「県税歳入額の確保」を達成するため、振り返りと検証を常に行いながら、これまでの取り組みを継続・充実させ、さらに業務の質の向上を目指すとともに、県と市町村の共通課題である地方税全体の歳入確保についても市町村と連携して取り組んでいく。	

【全体を通じた成果評価(中間評価)】

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
A	<評価の理由> 各事務所が状況分析を行ったうえで、事務所相互の早期歳入確保対策の強化、市町村連携の強化を図り業務を執行した。	A	<評価の理由> 昨年度と同様に、各事務所が状況分析を行ったうえで、事務所相互の早期歳入確保対策の強化、市町村連携の強化を図り業務を執行し、県税徴収率・収入未済額ともに目標達成した。	A	<評価の理由> 各事務所が状況分析を行ったうえで、事務所相互の早期歳入確保対策の強化、市町村連携の強化を図りながら業務を執行し、県税徴収率・収入未済額ともに目標達成した。
<行政改革評価・推進委員会の意見> ・県税の徴収率、収入未済額ともに、目標達成しており、評価できる。 ・要因分析が空欄		<行政改革評価・推進委員会の意見> ・県税の徴収率、収入未済率額ともに目標達成しており、評価できる。 ・県税徴収率が年々向上している点が評価できる。しかし、目標設定の根拠が不明瞭である。H26年度の実績値が97.4%、5,241百万円だったのに、H27年度の目標値が96.7%、6,000百万円以下とH26年度実績値を下回る低い目標となっているのか。 ・各事務所において徴収率がUPしている(この旨別途資料で確認した)。更なるUPを望む。 ・目標達成を評価したい。大きく目標を上回ったので、H28年度の目標については、上方修正し、さらなる改善を期待したい。 ・次年度の目標をもっと高く設定していただきたい(徴収率96.8→97%、収入未済額5,900→5,500百万円以下)。		<行政改革評価・推進委員会の意見>	

【総合評価(最終評価)】

【改訂履歴】

取組事項 (1)県税収入の確保	
<推進期間終了後の成果指標> ①県税徴収率 ②県税収入未済額	<推進期間終了後の成果指標値> ①県税の徴収率 98.2% ②県税の収入未済額 4,235百万円
<評価> A	<評価の理由> ・各事務所が組織目標を達成するため、明確な数値目標とその進行管理の徹底を図ることができた。 ・地域内事務所又は市町村と連携を密にして業務を執行することができた。
<課題> ・年間を通じた業務計画の策定とこれに基づく進行管理の徹底を図り、全所体制による歳入確保対策の取り組みを継続する必要がある。 ・個人の県民税の滞納額の増加を抑止し、圧縮するため、一層の市町村との連携を図る必要がある。	

H27.4～8 H26年度自己評価の実施 H27.9～10 H26年度第三者評価の実施 H28.2～8 H27年度自己評価の実施 H28.9～10 H27年度第三者評価の実施 H29.3～6 H28年度自己評価及び総合評価の実施
--

メモ

目標	3 健全な財政運営の維持	改革	改革8 歳入確保と歳出縮減	取組事項	(2)常に財源確保を意識した施策展開
----	--------------	----	---------------	------	--------------------

【具体的な取組】

- ①自主財源収入の確保
- ②基金の有効活用
 - ②-1 基金を活用した施策の成果検証と予算編成への反映
 - ②-2 各基金に合わせた最適な運用方法の検討

①自主財源収入の確保〔取組所属：◎財政課〕

【現状・課題(平成25年度時点)】

これまで、県有施設の命名権売却、広報物などの広告料収入など、新たな収入源を確保してきたが、厳しい財政状況の中で引き続き自主財源収入を増加させていく必要がある。

【改革内容】

- ア 新たな自主財源収入を発掘する。
- イ 受益者負担の適正化のための使用料・手数料の見直しを行う。

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	ア 新たな自主財源収入の発掘 (県有財産の更なる有効活用、 広告料収入の更なる増加)				
	イ 予算編成における使用料及び手 数料の見直し				
	—				
H27	ア 新たな自主財源収入の発掘 (県有財産の更なる有効活用、 広告料収入の更なる増加)				
	イ 予算編成における使用料及び手 数料の見直し				
	—				

取組状況		
<p><取組の目標> 自主財源収入確保額 前年度水準以上 [24年度 3.6億円、25年度 3.5億円]</p>	<p><結果(取組結果)> △[4.8億円]</p>	<p><評価></p>
<p><参考指標> ア 自動販売機設置料収入[24年度 179,235千円、25年度 181,525千円] ア 駐車場使用料収入[24年度 11,981千円、25年度 9,183千円] ア 命名権売却[24年度 29,000千円、25年度 29,000千円] ア 広告料収入[24年度 17,619千円、25年度 18,060千円]</p>	<p><結果(取組後の指標値)> ア 151,765千円 ア 10,123千円 ア 29,622千円 ア 20,908千円</p>	<p>B</p>
<p><要因分析> 自動販売機設置料収入については5年契約の切り替えに伴う入札額の減によりH26年度は減収となった。</p>	<p><次年度への課題> 命名権売却施設や広告掲載箇所が固定化しつつあるため、新たな実施箇所の検討が必要。</p>	<p><課題を踏まえての対応> 新たな命名権売却施設、広告掲載箇所の検討を引き続き行うとともに、新たな収入確保策についても検討を行う。</p>
<p><取組の目標> 自主財源収入確保額 前年度水準以上</p>	<p><結果(取組結果)> △[7.6億円]</p>	<p><評価></p>
<p><参考指標> ア 自動販売機設置料収入 ア 駐車場使用料収入 ア 命名権売却 ア 広告料収入</p>	<p><結果(取組後の指標値)> ア 154,159千円 ア 19,360千円 ア 30,871千円 ア 23,431千円</p>	<p>B</p>
<p><要因分析> 太陽光発電による企業局電気事業会計からの繰入金増額等により増収となったが、新たなネーミングライツ(命名権)導入施設・広告掲載箇所は限定的(導入済み施設内でのネーミングライツ対象箇所追加等のみ)であった。(※27年度評価における委員会意見を踏まえ修正)</p>	<p><次年度への課題> 命名権売却施設や広告掲載箇所が固定化しつつあるため、引き続き新たな実施箇所の検討が必要。</p>	<p><課題を踏まえての対応> 新たな命名権売却施設、広告掲載箇所の検討を継続して行うとともに、新たな収入確保策についても引き続き検討を行う。</p>

H28	ア	新たな自主財源収入の発掘 (県有財産の更なる有効活用、 広告料収入の更なる増加)				
	イ	予算編成における使用料及び手 数料の見直し				
	—					

<取組の目標> 自主財源収入確保額 前年度水準以上	<結果(取組結果)> △[7.0億円] (H28当初予算。決算 は集計中)	<評価> B
<参考指標> ア 自動販売機設置料収入 ア 駐車場使用料収入 ア 命名権売却 ア 広告料収入	<結果(取組後の指標値)> ア 151,810千円 ア 20,517千円 ア 32,622千円 ア 19,191千円	
<要因分析> 導入済みネーミングライツ施設 の対象箇所追加により命名権売 却収入は増収となったが、自動 販売機設置料収入や広告掲載 収入は減収となった。	<次年度への課題> 命名権売却施設や広告掲載 箇所が固定化しつつあるため、引 き続き新たな実施箇所の検討が 必要。	<課題を踏まえての対応> 新たな命名権売却施設、広告 掲載箇所の検討を継続して行う とともに、新たな収入確保策につ いても引き続き検討を行う。

②-1 基金を活用した施策の成果検証と予算編成への反映〔取組所属：◎財政課、基金所管部局主管課・各所属〕

【現状・課題(平成25年度時点)】

基金を活用した事業について、施策の成果・効果の検証を一層促進し、基金のより有効な活用を図る必要がある。

【改革内容】

決算作業や事業評価により、基金活用の成果を検証し、次年度の予算に反映してい
く。

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	前年度の決算作業を通じ、各担当部 局で基金を活用した事業の成果・効果 の自己検証を実施				
	部局の自己検証の結果も踏まえ、事 業評価において、部局・財政課双方で 事業の成果・効果を検証				
	成果・効果の検証を踏まえ、次年度の 施策展開を検討し、当初予算に反映				
H27	前年度の決算作業を通じ、各担当部 局で基金を活用した事業の成果・効果 の自己検証を実施				
	部局の自己検証の結果も踏まえ、事 業評価において、部局・財政課双方で 事業の成果・効果を検証				
	成果・効果の検証を踏まえ、次年度の 施策展開を検討し、当初予算に反映				
—					

取組状況		
<取組の目標> 事業評価制度を活用した、基金活用施策の成果検証	<結果(取組結果)> ○	<評価> A
<参考指標> 特定目的基金の取崩額[24年度 284億円、25年度 132億円]	<結果(取組後の指標値)> 211億円	
<要因分析> —	<次年度への課題> なし	<課題を踏まえての対応> なし
<取組の目標> 事業評価制度を活用した、基金活用施策の成果検証	<結果(取組結果)> ○	<評価> A
<参考指標> 特定目的基金の取崩額	<結果(取組後の指標値)> 149億円	
<要因分析> 各基金を活用し、目的とする事 業を実施した。(※27年度評価における 委員会意見等を踏まえ追記)	<次年度への課題> 継続して、基金の有効な活用 を図る必要がある。(※27年度評価に おける委員会意見等を踏まえ追記)	<課題を踏まえての対応> 事業評価制度などを活用し、 基金活用施策の成果を引き続き 検証する。(※27年度評価における委員 会意見等を踏まえ追記)

H28	前年度の決算作業を通じ、各担当部局で基金を活用した事業の成果・効果の自己検証を実施				
	部局の自己検証の結果も踏まえ、事業評価において、部局・財政課双方で事業の成果・効果を検証				
	成果・効果の検証を踏まえ、次年度の施策展開を検討し、当初予算に反映				

<取組の目標> 事業評価制度を活用した、基金活用施策の成果検証	<結果(取組結果)> ○	<評価>
<参考指標> 特定目的基金の取崩額	<結果(取組後の指標値)> 56億円	A
<要因分析> 各基金を活用し、目的とする事業を実施した。	<次年度への課題> 継続して、基金の有効な活用を図る必要がある。	<課題を踏まえての対応> 事業評価制度などを活用し、基金活用施策の成果を引き続き検証する。

②-2 各基金に合わせた最適な運用方法の検討[取組所属:◎財政課、基金所管部局主管課・各所属][関係所属:会計局]

【現状・課題(平成25年度時点)】

それぞれの基金の性質にあった最適な運用方法について、基金を所管する各所属において検証する必要がある。

【改革内容】

基金の運用事例などの共有により、各基金の運用方法について見直し、次年度予算に反映していく。

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	取崩時期を見据えて債券による運用を行っている減債基金の事例などについて、会計局と連携し、随時基金所管部局へ情報提供				
	必要に応じて、各部局において、これまでの運用方法の検証や他の運用方法との比較等を実施				
	検証結果を踏まえて、運用方法の変更等、必要な見直しを実施し、予算に反映				
H27	取崩時期を見据えて債券による運用を行っている減債基金の事例などについて、会計局と連携し、随時基金所管部局へ情報提供				
	必要に応じて、各部局において、これまでの運用方法の検証や他の運用方法との比較等を実施				
	検証結果を踏まえて、運用方法の変更等、必要な見直しを実施し、予算に反映				

取組状況		
<取組の目標> 基金の運用について、各部局における自己検証を促進	<結果(取組結果)> ○	<評価>
<参考指標> 預金以外の方法による運用を行っている基金 [24年度 8基金、25年度 8基金]	<結果(取組後の指標値)> 8基金	A
<要因分析> -	<次年度への課題> 低金利環境でも効率的な運用を行うための検証を行い、最適な運用方法を検討していく。	<課題を踏まえての対応> 低金利水準が続く中、より多くの運用益が得られるように、運用年限や個別・一括等の運用方法の検討を行う。
<取組の目標> 基金の運用について、各部局における自己検証を促進	<結果(取組結果)> ○	<評価>
<参考指標> 預金以外の方法による運用を行っている基金	<結果(取組後の指標値)> 8基金	A
<要因分析> 長期債券や譲渡性預金など、各基金の性質を踏まえた効率的な運用を実施した。	<次年度への課題> 継続して、低金利環境でも効率的な運用を行うための検証を行い、最適な運用方法を検討していく。	<課題を踏まえての対応> 低金利水準が続く中、より多くの運用益が得られるように、運用年限や個別・一括等の運用方法の検討を引き続き行う。

	取崩時期を見据えて債券による運用を行っている減債基金の事例などについて、会計局と連携し、随時基金所管部局へ情報提供				
H28	必要に応じて、各部局において、これまでの運用方法の検証や他の運用方法との比較等を実施				
	検証結果を踏まえて、運用方法の変更等、必要な見直しを実施し、予算に反映				

<取組の目標> 基金の運用について、各部局における自己検証を促進	<結果(取組結果)> ○	<評価> A
<参考指標> 預金以外の方法による運用を行っている基金	<結果(取組後の指標値)> 8基金	
<要因分析> 長期債券や譲渡性預金など、各基金の性質を踏まえた効率的な運用を実施した。	<次年度への課題> 継続して、低金利環境でも効率的な運用を行うための検証を行い、最適な運用方法を検討していく。	<課題を踏まえての対応> 低金利水準が続く中、より多くの運用益が得られるように、運用年限や個別・一括等の運用方法の検討を引き続き行う。

【全体を通じた成果評価(中間評価)】

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
B	<評価の理由> 各取組みを実施したが、自動販売機設置料収入については前年度水準を上回ることができなかった。	B	<評価の理由> 各取組みを実施したが、新たな命名権売却施設や広告掲載箇所での実施には至らなかった。	B	<評価の理由> 各取組みを実施したが、導入済みネーミングライツ施設の対象箇所追加により命名権売却収入は増収したが、新たな箇所でのネーミングライツや広告の実施には至らなかった。
<行政改革評価・推進委員会の意見> ・新たな収入源を今後も模索して行って欲しい。 【具体的な取組①について】 ・広告料、命名権売却の実施場所を増やせるよう、県民や企業の意見を取り入れながら、検討してみようか。		<行政改革評価・推進委員会の意見> 【具体的な取組②-1について】 ・要因分析・次年度への課題・課題を踏まえての対応の各欄が空欄。 【具体的な取組②-2について】 ・要因分析欄が空欄。		<行政改革評価・推進委員会の意見>	

【総合評価(最終評価)】

取組事項(2)常に財源確保を意識した施策展開	
<推進期間終了後の成果指標> ① 自主財源収入確保額 H25年度水準(3.5億円)以上 ②-1 当初予算編成において見直しを行った基金事業数 ②-2 預金以外の方法による運用を行っている基金数	<推進期間終了後の成果指標値> ① H26:4.8億円 H27:7.6億円 H28:7.0億円(H28当初予算) ②-1 42事業 ②-2 8基金
<評価> B	<評価の理由> H25年度と比較して、H26～28年度では、自動販売機設置料収入は減収となったが、駐車場使用料・命名権売却収入・広告料収入では増収となり、一定程度の成果があった。
<課題> ・命名権売却施設や広告掲載箇所が固定化しつつあるため、引き続き新たな実施箇所を検討していく必要がある。 ・継続して、基金の有効な活用を図る必要がある。 ・低金利環境でも効率的な運用を行うための検証を行い、最適な運用方法を検討していく。	

【改訂履歴】

H27.4～8 H26年度自己評価の実施 H27.9～10 H26年度第三者評価の実施 H28.2～5 H27年度自己評価の実施 H28.6 H27年度第三者評価の実施 H29.3～6 H28年度自己評価及び総合評価の実施

目標	3 健全な財政運営の維持	改革	改革8 歳入確保と歳出縮減	取組事項	(3)安定的な資金調達と調達コストの削減
----	--------------	----	---------------	------	----------------------

【具体的な取組】

- ①金利動向等を踏まえた償還年限や発行額などの検討と、市場公募債の継続的な発行
- ②計画的な債券購入を通じた、安全かつ効果的な運用の実現

①金利動向等を踏まえた償還年限や発行額などの検討と、市場公募債の継続的な発行〔取組所属：◎財政課〕

【現状・課題(平成25年度時点)】

財政投融资改革による政府資金の減少等を受けて、自己責任による資金調達が必要となっている中、金利が上昇する局面等においても、安定して投資家を確保することや、調達コストを抑えることが課題となっている。

【改革内容】

金利動向等を踏まえ、調達コストが最小限となるよう検討しながら、多様な銀行等引受債や市場公募債を発行していく。

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	金利動向等を踏まえ、発行時期・償還年限・発行額などを検討の上、銀行等引受債を発行	■	■	■	■
	資金調達方法の多様化のため、市場公募債を発行	■	■	■	■
	次年度における県債発行予定額等の検討	■	■	■	■
H27	金利動向等を踏まえ、発行時期・償還年限・発行額などを検討の上、銀行等引受債を発行	■	■	■	■
	資金調達方法の多様化のため、市場公募債を発行	■	■	■	■
	次年度における県債発行予定額等の検討	■	■	■	■

取組状況		
<p><取組の目標> 県債の調達方法や償還年限、発行額の多様化</p>	<p><結果(取組結果)> ○</p>	<p><評価> A</p>
<p><参考指標> 市場公募債発行実績 [24年度 5年債100億円、10年債200億円、20年債100億円 25年度 5年債100億円、10年債200億円、20年債100億円]</p>	<p><結果(取組後の指標値)> 5年債100億円、 10年債200億円、 20年債100億円</p>	<p>A</p>
<p><要因分析> -</p>	<p><次年度への課題> 市場環境が変動する局面での調達コストを押さえるための手法を検討していく。</p>	<p><課題を踏まえての対応> 発行した債券を安定的に引き受けてもらうため、投資家層を拡大する。</p>
<p><取組の目標> 県債の調達方法や償還年限、発行額の多様化</p>	<p><結果(取組結果)> ○</p>	<p><評価> A</p>
<p><参考指標> 市場公募債発行実績</p>	<p><結果(取組後の指標値)> 5年債100億円、 10年債330億円、 20年債100億円</p>	<p>A</p>
<p><要因分析> 市場環境を注視しながら、多様な調達を行うとともに、新規の投資家層の獲得に向けたIR活動を実施した。(※27年度評価における委員会意見等を踏まえ追記)</p>	<p><次年度への課題> 市場環境が変動する局面での調達コストを押さえるための手法を引き続き検討していく。</p>	<p><課題を踏まえての対応> 発行した債券を安定的に引き受けてもらうため、引き続き投資家層を拡大する。</p>

H28	金利動向等を踏まえ、発行時期・償還年限・発行額などを検討の上、銀行等引受債を発行					
	資金調達方法の多様化のため、市場公募債を発行					
	次年度における県債発行予定額等の検討					

<取組の目標> 県債の調達方法や償還年限、発行額の多様化	<結果(取組結果)> ○	<評価> A
<参考指標> 市場公募債発行実績	<結果(取組後の指標値)> 5年債100億円、 10年債330億円、 20年債100億円	
<要因分析> 市場環境を注視しながら、多様な調達を行うとともに、新規の投資家層の獲得に向けたIR活動を実施した。	<次年度への課題> 市場環境が変動する局面での調達コストを押さえるための手法を引き続き検討していく。	

②計画的な債券購入を通じた、安全かつ効果的な運用の実現〔取組所属：◎財政課〕

【現状・課題(平成25年度時点)】

市場公募債の満期一括償還に備えた減債基金の積立額が年々積み上がっていく中、運用の安全性を確保しつつ、いかに高い運用利回りを獲得するかが課題となっている。

【改革内容】

年間運用計画を定め、金利動向等を踏まえ調達平均利回りを上回る運用利回りとなるよう、債券を購入していく。

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	減債基金積立金の年間運用計画(債券購入計画)の検討				
	上記計画をベースに、金利動向等を踏まえて債券を購入				
H27	減債基金積立金の年間運用計画(債券購入計画)の検討				
	上記計画をベースに、金利動向等を踏まえて債券を購入				

取組状況		
<取組の目標> 調達平均利回りを上回る運用利回りの獲得	<結果(取組結果)> ○	<評価> A
<参考指標> 調達平均利回り・運用利回り [24年度 1.345%・1.747%、25年度 1.266%・1.706%]	<結果(取組後の指標値)> 1.189%・1.649%	
<要因分析> -	<次年度への課題> なし	
<取組の目標> 調達平均利回りを上回る運用利回りの獲得	<結果(取組結果)> ○	<評価> A
<参考指標> 平均調達利回り・運用利回り	<結果(取組後の指標値)> 1.099%・1.586%	
<要因分析> 金利動向の変化と安全性を踏まえ、様々な自治体の発行する地方債を中心とした運用を行った。(※27年度評価における委員会意見等を踏まえ追記)	<次年度への課題> 引き続き、運用利回りを確保できるよう、運用方法を検証していく。(※27年度評価における委員会意見等を踏まえ追記)	

H28	減債基金積立金の年間運用計画(債券購入計画)の検討				
	上記計画をベースに、金利動向等を踏まえて債券を購入				

<取組の目標> 調達平均利回りを上回る運用利回りの獲得	<結果(取組結果)> ○	<評価> A
<参考指標> 平均調達利回り・運用利回り	<結果(取組後の指標値)> 0.853%・1.484%	
<要因分析> 金利動向の変化と安全性を踏まえ、様々な自治体の発行する地方債を中心とした運用を行った。	<次年度への課題> 引き続き、運用利回りを確保できるよう、運用方法を検証していく。	<課題を踏まえての対応> 金利動向を見据えた計画的な債券購入を実施する。

【全体を通じた成果評価(中間評価)】

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
A	<評価の理由> 低金利水準下においても一定の利回りを確保した運用を行い、調達コスト以上の利回りを確保することができた。	A	<評価の理由> 引き続き、低金利水準下においても一定の利回りを確保した運用を行い、調達コスト以上の利回りを確保することができた。	A	<評価の理由> 引き続き、低金利水準下においても一定の利回りを確保した運用を行い、調達コスト以上の利回りを確保することができた。
<行政改革評価・推進委員会の意見> ・調達平均利回り1.189%・運用利回り1.649%はすばらしい取組結果であり、大変評価できる。 ・どのような経済状況下でも逆ザヤにならないよう、安全かつ慎重な運用をお願いしたい。		<行政改革評価・推進委員会の意見> ・平均運用利回り1.586%－平均調達利回り1.099%＝0.487%であり良好。 ・順当な市場公募債の発行実績こそ、安定した財政の基盤であると思われる。調達コスト以上の利回りを確保できたことは大いに評価したい。 【具体的な取組①について】 ・平成26年度において次年度への課題・課題を踏まえての対応としていた事項を平成27年度にどこまで取り組んだのが不明。 ・要因分析欄が空欄で、結果欄記載内容だけでは具体的な内容がわからないため、実施結果評価Aが妥当かが判断できない。 【具体的な取組②について】 ・要因分析・次年度への課題・課題を踏まえての対応の各欄が空欄。		<行政改革評価・推進委員会の意見>	

【総合評価(最終評価)】

取組事項 (3)安定的な資金調達と調達コストの削減	
<推進期間終了後の成果指標> ① 複数の発行手法による調達計画に沿った県債借入実施 ②-1 債券の平均調達利回り ②-2 債券の平均運用利回り	<推進期間終了後の成果指標値> ① 県債の調達方法や償還年限、発行額の多様化 ②-1 0.853% ②-2 1.484%
<評価> A	<評価の理由> ・市場環境を注視しながら、多様な調達を行うとともに、新規の投資家層の獲得に向けたIR活動を実施した。 ・推進期間を通じて、低金利水準下においても一定の利回りを確保した運用を行い、調達コスト以上の利回りを確保することができた。
<課題> ・市場環境が変動する局面での調達コストを押さえるための手法を検討していく。 ・引き続き、運用利回りを確保できるよう、運用方法を検証していく。	

【改訂履歴】

H27.4～8 H26年度評価の実施
H27.9～10 H26年度第三者評価の実施
H28.2～5 H27年度評価の実施
H28.6 H27年度第三者評価の実施
H29.3～6 H28年度自己評価及び総合評価の実施

メモ

目標	3 健全な財政運営の維持	改革	改革8 歳入確保と歳出縮減	取組事項	(4)支出の見直し
----	--------------	----	---------------	------	-----------

【具体的な取組】

- ①国関係法人等への支出の減
- ②県単独補助金の見直し

①国関係法人等への支出の減〔取組所属：◎総務部総務課〕〔関係所属：国法人等への支出のある所属〕

【現状・課題(平成25年度時点)】

国関係法人等(全国規模の団体)に対しては、全国で統一的に運用するシステムの維持管理経費をはじめ、各種研修や調査研究への負担を継続的に行っている。
これらについて、引き続き、必要性や妥当性の確認を行い、必要最小限としていく必要がある。

【改革内容】

各支出の内容や必要性等の確認、名寄せにより部局間の重複のチェックを行うとともに、見直し方針策定による見直しを進める。

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	平成26年度当初予算調査				
	平成26年度当初予算のヒアリング、名寄せによる部局間の重複のチェック				
	平成27年度当初予算に向けた見直し方針策定・周知				

取組状況		
<p><取組の目標> 前年度予算に対する実見直し額 0千円以下 [25年度当初予算 ▲2,012千円]</p>	<p><結果(取組結果)> ○[26年度当初予算 ▲6,568千円※廃止(1件)・休止(2件)・減額(10件)を行った団体に係る実見直し額]</p>	<p><評価> B</p>
<p><参考指標> 国関係法人等への支出の件数・合計額 [25年度当初予算 214件・580百万円]</p>	<p><結果(取組後の指標値)> 26年度当初予算 209件・550百万円 (▲30,823千円)</p>	
<p><要因分析> 26年度の支出の調査を行うとともに、27年度当初予算における支出の必要性・妥当性に関する視点を周知した。</p>	<p><次年度への課題> 部局間等において重複して支出しているものについて、廃止や減額ができないか検討する必要がある。</p>	<p><課題を踏まえての対応> 部局間等において重複して支出しているものについて、廃止や減額ができないか調査を行う。</p>

H27	平成27年度当初予算調査				
	平成28年度当初予算に向けた見直し方針策定・周知				(実施なし)
	平成28年度当初予算調査				
	—				
H28	平成29年度当初予算に向けた見直し方針策定・周知				
	平成29年度当初予算調査				
	—				

<p><取組の目標> 前年度予算に対する実見直し額 0千円以下 [27年度当初予算 ▲17千円※廃止(2件)を行った団体に係る実見直し額]</p>	<p><結果(取組結果)> ○[28年度当初予算 ▲25,122千円※廃止(1件)・減額(5件)を行った団体に係る実見直し額]</p>	<p><評価></p>
<p><参考指標> 国関係法人等への支出の件数・合計額 [27年度当初予算 207件・586百万円(+36,559千円)]</p>	<p><結果(取組後の指標値)> 28年度当初予算 209件・564百万円 (▲21,874千円)</p>	B
<p><要因分析> 県に事務局を置く団体の点検を国関係法人等への支出の減の周知(28年度当初予算)と同時期に実施し、2つの調査を混同しないために県に事務局を置く団体の点検を優先させたため、28年度当初予算に向けた見直しの周知が実施できなかった。(※27年度評価における委員会意見等を踏まえ修正)</p>	<p><次年度への課題> 23年度から毎年度支出の妥当性や必要性について周知や点検を行っており、全国統一システムを利用するために必要な負担金の支出など、これ以上の支出の見直しが難しいものが多いが、環境の変化等を踏まえて見直しを行う必要がある。(※27年度評価における委員会意見等を踏まえ修正)</p>	<p><課題を踏まえての対応> 29年度当初予算に向けた見直しの周知を引き続き実施する。</p>
<p><取組の目標> 前年度予算に対する実見直し額 0千円以下</p>	<p><結果(取組結果)> ○[29年度当初予算 ▲15,837千円※廃止(4件)・減額(4件)を行った団体に係る実見直し額]</p>	<p><評価></p>
<p><参考指標> 国関係法人等への支出の件数・合計額</p>	<p><結果(取組後の指標値)> 29年度当初予算 206件・559百万円 (▲4,873千円)</p>	B
<p><要因分析> 29年度当初予算要求前に、国関係法人等への支出の必要性・妥当性の検証を依頼した結果、廃止や減額などの見直しがされた。</p>	<p><次年度への課題> 23年度から毎年度、国関係法人等への支出の妥当性や必要性について周知や点検を行っており、全国統一システムを利用するために必要な負担金の支出など、これ以上の支出の見直しが難しいものが多いが、環境の変化等を踏まえて見直しを行う必要がある。</p>	<p><課題を踏まえての対応> 30年度当初予算に向けた見直しの周知を引き続き実施する。</p>

②県単独補助金の見直し〔取組所属：◎財政課、各県単独補助金所管所属〕

【現状・課題(平成25年度時点)】

県単独補助金については、行政の責任分野、経費負担のあり方等の面から不断の見直しを図る必要がある。
また、団体運営費補助についても、補助金交付先の財政状況、資産状況を踏まえ、補助の適否あるいは交付金額の妥当性を検討する必要がある。

【改革内容】

補助金により発現する効果が県民にどのような効果をもたらすのかという視点で、県単独補助金及び国庫補助の県単独継ぎ足しについて、事業評価時及び毎年度当初予算時に徹底的に見直す。

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	事業評価		■		
	当初予算編成(要求)			■	
	当初予算編成(査定)			■	■
H27	事業評価		■		
	当初予算編成(要求)			■	
	当初予算編成(査定)			■	■
H28	事業評価		■		
	当初予算編成(要求)			■	
	当初予算編成(査定)			■	■

取組状況		
<p>＜取組の目標＞ 事業評価等を通じた事業の見直し結果を予算に反映</p>	<p>＜結果(取組結果)＞ ○</p>	<p>＜評価＞ A</p>
<p>＜参考指標＞ 県単独補助金に係る当初予算額[26年度当初予算 313.8億円]</p>	<p>＜結果(取組後の指標値)＞ 27年度当初予算 298.5億円</p>	
<p>＜要因分析＞ -</p>	<p>＜次年度への課題＞ 団体補助金については、一律削減ではなく、各団体の財政状況を踏まえた、メリハリのある対応が必要。</p>	<p>＜課題を踏まえての対応＞ 特に団体に対する運営費補助などを漫然と継続している事例がないか等、引き続き各補助金の必要性について十分検討する必要がある。</p>
<p>＜取組の目標＞ 事業評価等を通じた事業の見直し結果を予算に反映</p>	<p>＜結果(取組結果)＞ ○</p>	<p>＜評価＞ A</p>
<p>＜参考指標＞ 県単独補助金に係る当初予算額</p>	<p>＜結果(取組後の指標値)＞ 28年度当初予算 291.6億円</p>	
<p>＜要因分析＞ 事業評価等による見直しにより、当初予算において前年度より6.9億円減額となった。(※27年度評価における委員会意見等を踏まえ追記)</p>	<p>＜次年度への課題＞ 引き続き、団体補助金については、一律削減ではなく、各団体の財政状況を踏まえた、メリハリのある対応が必要。</p>	<p>＜課題を踏まえての対応＞ 特に団体に対する運営費補助などを漫然と継続している事例がないか等、継続して各補助金の必要性について十分検討する必要がある。</p>
<p>＜取組の目標＞ 事業評価等を通じた事業の見直し結果を予算に反映</p>	<p>＜結果(取組結果)＞ ○</p>	<p>＜評価＞ B</p>
<p>＜参考指標＞ 県単独補助金に係る当初予算額</p>	<p>＜結果(取組後の指標値)＞ 29年度当初予算 295.3億円</p>	
<p>＜要因分析＞ 当初予算において総額は前年度より増となったが、見直しにより16件の補助金を廃止した。</p>	<p>＜次年度への課題＞ 引き続き、団体補助金については、一律削減ではなく、各団体の財政状況を踏まえた、メリハリのある対応が必要。</p>	<p>＜課題を踏まえての対応＞ 特に団体に対する運営費補助などを漫然と継続している事例がないか等、継続して各補助金の必要性について十分検討する必要がある。</p>

【全体を通じた成果評価(中間評価)】

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
B	<評価の理由> 県単独補助金については見直しが進んでいるが、国関係法人等への支出はまだ減額する余地があると思われる。	B	<評価の理由> 県単独補助金については見直しが進んでおり、国関係法人等への支出についても廃止や減額等少しずつではあるが見直しが進んでいる。	B	<評価の理由> 国関係法人等への支出について、廃止や減額などの見直しが少しずつではあるが進んでいる。 県単独補助金については見直しが進んでいる。
<行政改革評価・推進委員会の意見> 【具体的な取組①について】 ・引き続き支出の妥当性についての追及を行い、国にも言及していった欲しい。 【具体的な取組②について】 ・県単独補助金額が順調に減っており、評価できる。 ・補助金の交付先と金額を、県のホームページで一覧表にして公開することを検討されたい。		<行政改革評価・推進委員会の意見> 【具体的な取組①について】 ・結果○で実施結果評価Bでよいのが疑問。 【具体的な取組②について】 ・要因分析欄が空欄で、事業評価等を通じた事業がどの程度見直されて、どの程度予算に反映されたのかが記載内容だけではわからない。 ・県単独補助金は平成27年度当初予算比で▲6.9億円で成果あり。 ・交付先や団体に補助金を出すだけでなく、業務改善(仕事の効率化)に取り組むよう、県が指導することはできないのか。県が指導することにより、ごく一部の交付先であったとしても補助金の減額が可能になるのではないか。 ・補助金の交付については、厳格な審査及び正規の手続きを踏まえての決定をお願いしたい。		<行政改革評価・推進委員会の意見>	

【総合評価(最終評価)】

【改訂履歴】

取組事項 (4)支出の見直し <推進期間終了後の成果指標> ①-1 国関係法人等への支出の削減額(3か年(H27～H29当初予算)合計) ①-2 支出を見直した件数(3か年(H27～H29当初予算)合計) ② 当初予算編成において見直しを行った県単独補助金事業数		<推進期間終了後の成果指標値> ①-1 40,976千円※前年度予算に対する実見直し額の合計(廃止、休止したもの) ①-2 廃止7件、減額9件 ② 29年度当初予算時 縮小102件、廃止16件	
B	<評価の理由> 国関係法人等への支出について、廃止や減額などの見直しが少しずつではあるが進んだ。 県単独補助金については、見直しが進んでいる。		
<課題> 23年度から毎年度、国関係法人等への支出の妥当性・必要性について周知や検証を行っているが、全国統一システムを利用するために必要な負担金の支出など、これ以上の支出の見直しが難しいものが多いが、環境の変化等を踏まえて継続して見直しを行う必要がある。 団体補助金については、一律削減ではなく、各団体の財政状況を踏まえた、メリハリのある対応が必要である。			

H27.4～8 H26年度自己評価の実施 H27.9～10 H26年度第三者評価の実施 H28.2～5 H27年度自己評価の実施 H28.2～5 ① H27年度取組結果を踏まえ、H28年度の工程見直し H28.6 H27年度第三者評価の実施 H29.3～6 H28年度自己評価及び総合評価の実施
--

目標	3 健全な財政運営の維持	改革	改革8 歳入確保と歳出縮減	取組事項	(5)効果的・効率的な事業評価の実施
----	--------------	----	---------------	------	--------------------

【具体的な取組】

- ①事業評価の実施
- ②公共事業評価の実施

①事業評価の実施〔取組所属：◎財政課、企画課、事業所管所属〕

【現状・課題(平成25年度時点)】

現在、第14次総合計画に基づいて事業体系を構築し、事業評価及び予算編成と連動させている。第14次総合計画の進行管理の仕組みと連動し、さらに効率的・効果的な評価の仕組みを検討しつつ、引き続き実施していく必要がある。
平成27年度の第14次総合計画の計画期間終了に向け、重点プロジェクトの取組達成度について把握する手法を検討・確立するとともに、第15次総合計画における評価の仕組みについても検討を進める必要がある。

【改革内容】

ア 総合計画の事業体系に基づき、事業評価を各所属及び財政課により段階的に実施し、当初予算に反映する。
イ 事業評価等を活用して総合計画の取組達成度を把握する手法を検討し、実施する。

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	当年度事業体系の確認(重点プロジェクト推進シート等の作成)(企画課)				
	ア 部局評価の実施(事業所管部局において、前年度実績等を踏まえた評価を実施)				
	財政課評価の実施(部局評価を受け、財政課において評価を実施)				
	イ 事業評価等を活用した、第14次総合計画重点プロジェクトにおける取組達成度の把握手法の検討(企画課)				
	第14次総合計画重点プロジェクトにおける取組達成度の把握(企画課)				

取組状況		
<p><取組の目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ア 事業評価の実施 イ 第14次総合計画重点プロジェクトにおける取組達成度の把握手法の検討 	<p><結果(取組結果)></p> <ul style="list-style-type: none"> ア ○ イ ○ 	<p><評価></p> <p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>
<p><参考指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ア 事業評価対象事業数[25年度 647事業] ア 当初予算での見直し対象[26年度当初予算 55事業] ア 当初予算に評価結果を反映した事業数[26年度当初予算 37事業] 	<p><結果(取組後の指標値)></p> <ul style="list-style-type: none"> ア 666事業 ア 27年度当初予算 35事業 ア 27年度当初予算 27事業 	
<p><要因分析></p> <p>—</p>	<p><次年度への課題></p> <p>事業体系ベースとなっている、はばたけ群馬プラン(第14次県総合計画)の最終年次であり、事業評価制度と第15次総合計画との関連づけを検討していく必要がある。</p>	<p><課題を踏まえての対応></p> <p>事業評価を通じ、5年間で各個別事業単位での進捗状況を把握し、第14次総合計画の達成度を明らかにする。また、得られた結果を踏まえ、第15次総合計画におけるより実効性の高い進行管理手法を検討する。</p>

H27		当年度事業体系の確認(重点プロジェクト推進シート等の作成) (企画課)	■				
	ア	部局評価の実施(事業所管部局において、前年度実績等を踏まえた評価を実施)		■	■		
		財政課評価の実施(部局評価を受け、財政課において評価を実施)			■	■	
	イ	第14次総合計画重点プロジェクトにおける取組達成度の把握(企画課)	■	■	■		
		第15次総合計画における評価の仕組み検討(企画課)			■	■	
	—						

<取組の目標> ア 事業評価の実施 イ 第14次総合計画重点プロジェクトにおける取組達成度の把握と第15次総合計画における評価の仕組み検討(※27年度評価における委員会意見等を踏まえ修正)		<結果(取組結果)> ア ○ イ ○	A
<参考指標> ア 事業評価対象事業数 ア 当初予算での見直し対象 ア 当初予算に評価結果を反映した事業数		<結果(取組後の指標値)> ア 675事業 ア 28年度当初予算19事業 ア 28年度当初予算17事業	
<要因分析> ア 事業評価により、当初予算において17事業の見直しを実施した。 【内訳】 ・廃止・休止・終了 12事業 ・縮小・一部廃止・統合 3事業 ・拡充 2事業 イ 第14次総合計画重点プロジェクトの取組達成度に関し、策定時から前進が見られない「横ばい」の指標や、策定時から「後退」している指標について、目標達成に近づこう、担当部局による要因分析や対応検討に取り組んだ。 (※以上、27年度評価における委員会意見等を踏まえ追記)	<次年度への課題> 事業体系ベースとなっている、はばたけ群馬プランⅡ(第15次県総合計画)の初年度であり、新体系に基づく評価の初年度であることから、第14次総合計画との関連づけを検討していく必要がある。	<課題を踏まえての対応> 事業評価を通じ、各個別事業単位での進捗状況を把握し、第15次総合計画の達成度を明らかにする。また、第14次総合計画の体系に基づく振り返り・総括の中で関連づけを検討する。(※27年度評価における委員会意見等を踏まえ修正)	

H28		当年度事業体系の確認(企画課)	■				
	ア	部局評価の実施(事業所管部局において、前年度実績等を踏まえた評価を実施)		■	■		
		財政課評価の実施(部局評価を受け、財政課において評価を実施)			■		
	イ	第15次総合計画における取組達成度の把握(企画課)	■	■	■	■	■
	—						

<取組の目標> ア 事業評価の実施 イ 第15次総合計画取組達成度の把握		<結果(取組結果)> ア ○ イ ○	<評価> A
<参考指標> ア 事業評価対象事業数 ア 当初予算での見直し対象 ア 当初予算に評価結果を反映した事業数		<結果(取組後の指標値)> ア 489事業 ア 29年度当初予算8事業 ア 29年度当初予算5事業	
<要因分析> ア 事業評価により、当初予算において5事業の見直しを実施した。 【内訳】 ・廃止・休止・終了 2事業 ・拡充 3事業 イ 第15次総合計画の検証方法を外部有識者組織において検討、決定した。併せて、同計画での目標・指標について、達成度を把握し進捗管理に取り組んだ。	<次年度への課題> 第15次総合計画初年度の成果を検証し、取組達成度を把握する必要がある。	<課題を踏まえての対応> 事業評価を通じ、各個別事業単位での進捗状況を把握し、第15次総合計画の達成度を明らかにするとともに、外部有識者組織において検証を行う。	

②公共事業評価の実施〔取組所属：◎財政課、建設企画課〕〔関係所属：農政部、環境森林部及び県土整備部各所属〕

【現状・課題(平成25年度時点)】

新たに事業を実施する予定箇所について事業の必要性、有効性、緊急性などの観点から事前に評価を行い、少ない財源でより大きな効果が出るよう事業の重点化と効率性の向上に努めている。さらに、事業が完成した箇所について、目的の達成状況を確認し、改善措置の必要性や同種事業における計画立案の方向性を検討する事後の評価を実施している。

また、事業採択後一定期間を経過した後も未着工である事業や事業採択後長期間が経過している事業等の再評価を行い、その妥当性を判断し、事業継続か中止するなどの見直しを行っている。

これらについて、効率的・効果的となるよう実施方法等を見直ししながら、引き続き取り組んでいく必要がある。

【改革内容】

ア 公共事業評価(事前・事後)について、実施方法や様式を見直しつつ、実施していく。
イ 公共事業再評価については、評価の公正性及び透明性を確保するため、外部の有識者の委員会において公開による審議を行い、その答申を踏まえ、対応方針を決定していく。

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)				
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	
H26	ア	前年度評価結果の公表	■			
		今年度評価対象の決定	■			
		現地調査及びヒアリングの実施		■		
		評価結果確定			■	
		評価結果を次年度予算に反映				■
	評価対象基準、評価方法など次年度実施に向け見直し	■	■	■	■	
	イ	対象事業抽出(調書作成)	■			
		対応方針案の作成		■		
		再評価委員会の開催			■	
		県方針の決定・公表				■

取組状況		
<取組の目標> ア 公共事業評価(事前・事後)の実施及び公表 ア 評価結果を予算などに反映 イ 公共事業再評価の実施及び対応方針の公表	<結果(取組結果)> ア ○ ア ○ イ ○	<評価> A
<参考指標> ア 公共事業評価実施件数[25年度 事前9件、事後17件] イ 公共事業再評価実施件数[25年度 10件]	<結果(取組後の指標値)> ア 事前12件、事後16件 イ 12件	
<要因分析> -	<次年度への課題> なし	<課題を踏まえての対応> なし

H27	ア	前年度評価結果の公表				
		今年度評価対象の決定				
		現地調査及びヒアリングの実施				
		評価結果確定				
		評価結果を次年度予算に反映				
		評価対象基準、評価方法など次年度実施に向け見直し				
イ	対象事業抽出(調書作成)					
	対応方針案の作成					
	再評価委員会の開催					
	県方針の決定・公表					
H28	ア	前年度評価結果の公表				
		今年度評価対象の決定				
		現地調査及びヒアリングの実施				
		評価結果確定				
		評価結果を次年度予算に反映				
		評価対象基準、評価方法など次年度実施に向け見直し				
	イ	対象事業抽出(調書作成)				
		対応方針案の作成				
		再評価委員会の開催				
県方針の決定・公表						

<p><取組の目標></p> <p>ア 公共事業評価(事前・事後)の実施及び公表 ア 評価結果を予算などに反映 イ 公共事業再評価の実施及び対応方針の公表</p>	<p><結果(取組結果)></p> <p>ア ○ ア ○ イ ○</p>	<p><評価></p> <p>A</p>
<p><参考指標></p> <p>ア 公共事業評価実施件数 イ 公共事業再評価実施件数</p>	<p><結果(取組後の指標値)></p> <p>ア 事前12件、事後14件 イ 15件</p>	
<p><要因分析></p> <p>効果的な公共事業の実施のため、事業の必要性、有効性、緊急性等を評価し、費用対効果等の評価結果を公表した。(※27年度評価における委員会意見等を踏まえ追記)</p>	<p><次年度への課題></p> <p>より効果的な事業実施に向け、適切な評価・公表を実施する。(※27年度評価における委員会意見等を踏まえ追記)</p>	<p><課題を踏まえての対応></p> <p>事業の効率性や評価の公正性・透明性等の観点から、評価・公表方法を検証する。(※27年度評価における委員会意見等を踏まえ追記)</p>
<p><取組の目標></p> <p>ア 公共事業評価(事前・事後)の実施及び公表 ア 評価結果を予算などに反映 イ 公共事業再評価の実施及び対応方針の公表</p>	<p><結果(取組結果)></p> <p>ア ○ ア ○ イ ○</p>	<p><評価></p> <p>A</p>
<p><参考指標></p> <p>ア 公共事業評価実施件数 イ 公共事業再評価実施件数</p>	<p><結果(取組後の指標値)></p> <p>ア 事前3件、事後16件 イ 7件</p>	
<p><要因分析></p> <p>効果的な公共事業の実施のため、事業の必要性、有効性、緊急性等を評価し、費用対効果等の評価結果を公表した。前年度から対象箇所抽出等の準備を行い、計画的に事業再評価を進めることができた。</p>	<p><次年度への課題></p> <p>より効果的な事業実施に向け、適切な評価・公表を実施する。効果的な評価となるよう実施方法等を見直ししながら、引き続き取り組みんでいく必要がある。</p>	<p><課題を踏まえての対応></p> <p>事業の効率性や評価の公正性・透明性等の観点から、評価・公表方法を検証する。事業再評価調書の様式等の見直しを行い、よりわかりやすい資料に修正するなどの検討を行う。</p>

【全体を通じた成果評価(中間評価)】

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
B	<評価の理由> 効果的・効率的な事業評価の実施に向けた取組が予定どおり進んでいる。	A	<評価の理由> 事業の効率性及びその実施過程の透明性の向上を図る取組を着実に実施できた。	A	<評価の理由> 事業の効率性及びその実施過程の透明性の向上を図る取組を着実に実施できた。 事業再評価を実施することで、事業の効率性及びその実施過程の透明性の向上を図ることができ、事業継続の妥当性を判断することができた。
<行政改革評価・推進委員会の意見> ・「予定どおり進んでいる」のに、成果評価Bという結果が、実施評価結果やコメントと連動していない観がある。実施した施策では、予想した効果が得られなかったということか。 【具体的な取組①について】 ・要因分析が空欄。 【具体的な取組②について】 ・事業採択後必要なくなった工事でも漫然と続けるということがなくなるように引き続きA評価でしっかりと取り組んでいただきたい。		<行政改革評価・推進委員会の意見> 【具体的な取組①】 ・改革内容イの2つの作業のうち、1つのみが取組の目標とされているが、もう1つの作業も取組の目標にすべきではなかったか。 ・要因分析欄が空欄。 【具体的な取組②】 ・要因分析・次年度への課題・課題を踏まえての対応の各欄が空欄。 ・公共事業評価(成果の良否)はとても重要である。評価結果も公表して欲しい。 ・公共事業評価の公表においては、コストに見合った便益、効果が得られそうかといった、いわゆる費用対効果指標のような誰が見ても分かるような評価結果として公表していただきたい。		<行政改革評価・推進委員会の意見>	

【総合評価(最終評価)】

取組事項 (5)効果的・効率的な事業評価の実施	
<推進期間終了後の成果指標> ①ア 当初予算に評価結果を反映した事業数 ①イ 総合計画目標・指標における取組達成度の把握 ②ア 公共事業評価実施件数(事前・事後) ②イ 公共事業再評価実施件数	<推進期間終了後の成果指標値> ①ア H26:27事業 H27:17事業 H28:5事業 ①イ 第14次総合計画年度中に目標値を達成したものの割合 60.0% ②ア H26:事前12件、事後16件 H27:事前12件、事後15件 H28:事前3件、事後16件 ②イ H26:12件 H27:15件 H28:7件
<評価> A	<評価の理由> 事業の効率性及びその実施過程の透明性の向上を図る取組を着実に実施できた。 毎年、公共事業再評価を実施し、外部有識者による委員会の審議を通じて、事業の効率性及びその実施過程の透明性の向上を図ることができた。
<課題> より効果的な事業実施に向け、引き続き、適切な評価・公表を実施する。	

【改訂履歴】

H27.4～8 H26年度自己評価の実施 H27.9～10 H26年度第三者評価の実施 H28.2～5 H27年度自己評価の実施 H28.6 H27年度第三者評価の実施 H29.3～6 H28年度自己評価及び総合評価の実施

目標	3 健全な財政運営の維持	改革	改革8 歳入確保と歳出縮減	取組事項	(6)基礎的財政収支の黒字の維持
----	--------------	----	---------------	------	------------------

【具体的な取組】

①基礎的財政収支の黒字の維持

①基礎的財政収支の黒字の維持〔取組所属：◎財政課〕

【現状・課題(平成25年度時点)】	【改革内容】
<p>地方交付税の減額や積立基金残高の減少などにより、今後も厳しい財政状況が続くと考えられるが、安定した行政サービスを継続的に実施するため、引き続き臨時財政対策債(※)を除いた基礎的財政収支の黒字を維持し、安定した財政運営を行う必要がある。</p> <p>※臨時財政対策債 臨時財政対策債は、地方交付税の不足を補うものとして国から地方団体に発行額が割り当てられ、償還費は後年度の地方交付税に計算される地方債(借入)で、実質的な地方交付税とされているもの。 元利償還金が後年度の地方交付税で措置されることから、基礎的財政収支を判断する際に計算から控除している。</p>	<p>計画的な県債の発行(ア)及び元利金に対する償還(イ)を行い、基礎的財政収支の黒字を維持するとともに、県債残高の縮減を進める。</p>

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	ア 県債発行				
	次年度県債発行計画の検討				
	イ 県債元利金償還予定の確認				
県債元利金償還					
H27	ア 県債発行				
	次年度県債発行計画の検討				
	イ 県債元利金償還予定の確認				
		県債元利金償還			
—					

取組状況		
<p><取組の目標> ・臨時財政対策債を除いた基礎的財政収支 黒字の維持 [24年度決算 407億円の黒字、25年度決算 390億円の黒字] ・臨時財政対策債を除いた県債残高 前年度水準以下 [24年度決算 7,394億円、25年度決算 7,183億円]</p>	<p><結果(取組結果)> ・26年度決算 459億円の黒字 ・26年度決算 6,962億円</p>	<p><評価> A</p>
<p><参考指標> なし</p>	<p><結果(取組後の指標値)> なし</p>	
<p><要因分析> —</p>	<p><次年度への課題> なし</p>	<p><課題を踏まえての対応> なし</p>
<p><取組の目標> ・臨時財政対策債を除いた基礎的財政収支 黒字の維持 ・臨時財政対策債を除いた県債残高 前年度水準以下</p>	<p><結果(取組結果)> ・27年度決算 267億円の黒字 ・27年度決算 6,848億円</p>	<p><評価> A</p>
<p><参考指標> なし</p>	<p><結果(取組後の指標値)> なし</p>	
<p><要因分析> 計画的な県債の発行、償還により、黒字維持、県債残高縮減を達成した。(※27年度評価における委員会意見等を踏まえ追記)</p>	<p><次年度への課題> 引き続き、基礎的財政収支の黒字を維持し、安定した財政運営を行っていく。(※27年度評価における委員会意見等を踏まえ追記)</p>	<p><課題を踏まえての対応> 将来を見据えた適切な県債の発行・償還計画の検討を行う。(※27年度評価における委員会意見等を踏まえ追記)</p>

H28	ア	県債発行				
		次年度県債発行計画の検討				
	イ	県債元利金償還予定の確認				
		県債元利金償還				

<取組の目標> ・臨時財政対策債を除いた基礎的財政収支 黒字の維持 ・臨時財政対策債を除いた県債残高 前年度水準以下	<結果(取組結果)> ・28年度決算 120億円の黒字 ・28年度決算 6,768億円 ※3月専決後の額	A
<参考指標> なし	<結果(取組後の指標値)> なし	
<要因分析> 計画的な県債の発行、償還により、黒字維持、県債残高縮減を達成した。	<次年度への課題> 引き続き、基礎的財政収支の黒字を維持し、安定した財政運営を行っていく。	<課題を踏まえての対応> 将来を見据えた適切な県債の発行・償還計画の検討を行う。

【全体を通じた成果評価(中間評価)】

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
A	<評価の理由> 厳しい財政状況の中、プライマリーバランスの黒字幅を拡大し、県債残高を縮減することができた。	A	<評価の理由> 厳しい財政状況の中、プライマリーバランスの黒字を維持し、県債残高を縮減することができた。	A	<評価の理由> 厳しい財政状況の中、プライマリーバランスの黒字を維持し、県債残高を縮減することができた。
<行政改革評価・推進委員会の意見> ・財政収支 459億円の黒字、県債残高 6,962億円はすばらしい取組結果であり、大変評価できる。更なる県債の縮減をお願いしたい。予算額に対する県債の割合が15%以内に収まっているが、12%程度を目指して縮減していただきたい。		<行政改革評価・推進委員会の意見> ・単純にプライマリーバランスが黒字であれば良いということではなく県債の残高が徐々に縮減できるような政策を実施していただきたい。 ・平成26年度よりも黒字額が大幅に減少しているのが気がかりだ(平成26年度 459億円、平成27年度 267億円)。ただ、県債残高を縮減できたことは評価したい。今後も計画的に縮減できていけるよう取り組んでいただきたい。 ・要因分析・次年度への課題・課題を踏まえての対応の各欄が空欄。		<行政改革評価・推進委員会の意見>	

【総合評価(最終評価)】

取組事項 (6)基礎的財政収支の黒字の維持	
<推進期間終了後の成果指標> ①-1 臨時財政対策債を除いた基礎的財政収支の黒字の維持 ①-2 臨時財政対策債を除いた県債残高の減少	<推進期間終了後の成果指標値> ①-1 ○(H26:459億円 H27:267億円 H28:120億円) ①-2 ○(H26:6,962億円 H27:6,848億円 H28:6,768億円)
<評価> A	<評価の理由> 厳しい財政状況の中、プライマリーバランスの黒字を維持し、県債残高を縮減することができた。
<課題> 基礎的財政収支の黒字を維持し、安定した財政運営を行っていく。	

【改訂履歴】

H27.4~8 H26年度自己評価の実施 H27.9~10 H26年度第三者評価の実施 H28.2~5 H27年度自己評価の実施 H28.6 H27年度第三者評価の実施 H29.3~6 H28年度自己評価及び総合評価の実施
